



30建災防技発第271号

平成30年7月27日

建設業労働災害防止協会

都道府県支部事務局長 殿

建設業労働災害防止協会

専 務 理 事

(公 印 省 略)

建設現場における火災による労働災害防止について

本年7月26日に東京都内のビル建設工事現場において火災が発生し、これにより現場で作業に従事していた5名が死亡し、約40名が負傷する災害が発生したことから、今般、厚生労働省より、当協会に対して別添のとおり標記の対策について周知徹底の依頼がありました。

つきましては、貴支部会員事業場及び講師等に対し、本対策の周知徹底をお願いいたします。

また、本対策に関して、平成8年1月29日付 基発第42号の4「建設現場における発砲プラスチック系断熱材による火災災害の防止の徹底について」を参照するとともに、建災防ホームページにおいても、「建設現場における発砲プラスチック系断熱材による火災防止の手引」についても掲載しているので、周知に際しては活用してください。

https://www.kensaibou.or.jp/safe_tech/leaflet/files/saigaiboushi_kasainoushi.pdf

なお、本件に関する周知依頼文書を近日中に当協会ホームページに掲載いたしますので、活用してください。





基安安発 0727 第 1 号
平成 30 年 7 月 27 日

建設業労働災害防止協会 専務理事 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部安全課長

建設現場における火災による労働災害防止について

平素から、建設業における労働災害の防止については、格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、7月26日に東京都内のビル建設工事現場において火災が発生し、これにより現場で作業に従事していた5名が死亡し、約40名が負傷したところです。

本件災害については、現在所轄労働基準監督署等において調査を行っているところであり、災害発生原因等は特定されていませんが、報道等を踏まえると現場内での鋼材の溶断作業中に火花が断熱材に引火したことが原因と推定されるということです。

つきましては、類似の火災による労働災害の発生を防止するため、下記事項について、会員事業場に周知されるとともに、対策の徹底を図られるようお願いいたします。

記

1 調査、確認

元方事業者は、新築工事にあつては、可燃性の断熱材（以下単に「断熱材」という）の施工計画の有無、既存建築物の改修工事等にあつては、断熱材の使用の有無に係る確認を行い、当該作業がある場合には断熱材の種類、特性について調査をすること。

2 施工計画、作業手順の作成等

元方事業者は、断熱材のある場所において火気を使用しない工事計画を策定すること。また、既存建築物の改修工事等でやむを得ず断熱材の施工されている場所で火気を使用する作業を行う場合は、火気管理を含む作業計画を策定すること。

作業を行う事業者は作業手順書の作成及び元方事業者との調整を行うこと。

3 表示

断熱材の使用場所であること及び火気厳禁の表示を行うこと。断熱材の保管場所（仮置

き場所を含む)についても同様であること。

4 防火対策

火気作業を行う事業者は、断熱材に対する不燃性シート等による遮蔽の実施、消火のための器具の配置等を行うこと。

5 整理整頓

作業場所の整理整頓を行い、原材料等を放置しないこと。

6 緊急時の措置

元方事業者は、火災発生等の緊急時の連絡方法、避難方法等についてあらかじめ定め関係業者に周知するとともに、訓練を実施するなど、緊急時に備え万全の対策を講ずること。